

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社アイフラッグ

コード番号 2759 URL <http://www.iflag.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高梨 宏史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 仁分 啓太

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5733-4492

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	3,118	△17.6	△359	—	△175	—	△194	—
24年3月期第3四半期	3,783	△29.0	△860	—	△767	—	△1,061	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △194百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △1,061百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△250.91	—
24年3月期第3四半期	△1,367.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	3,103	2,211	70.0
24年3月期	4,187	2,399	56.5

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 2,172百万円 24年3月期 2,367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,124	△15.0	△424	—	△339	—	△364	—	△469.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	777,220 株	24年3月期	777,220 株
25年3月期3Q	748 株	24年3月期	748 株
25年3月期3Q	776,472 株	24年3月期3Q	776,472 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要が発現するなかで底堅さもみられるものの、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、景気を下押しするリスクとなっており、先行き不透明な状況が続いております。そして、当社グループの顧客層である小企業の業況もまた、全体の業況判断はマイナス幅がやや縮小したものの、産業別にはマイナス幅が拡大している業種も多く、景況感は引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、前連結会計年度より、継続的な業績の安定性・成長性を担保することで、さらなる企業価値の拡大を果たすべく、当社グループのビジネスモデルをフロー型ビジネス※1からストック型ビジネス※2へと転換し、また、ストック売上を増加させることにより、安定的な収益構造への転換を果たすとともに、営業費用(売上原価並びに販売費及び一般管理費)を最適化させることにより、コスト構造を改善することで、損益構造を改革し、この先数年間で事業構造を抜本的に改革する取組みを継続推進しております。当第3四半期連結累計期間におきましても、ストック売上の比率の高い新商材クラウドパッケージの拡販に注力し、その契約顧客アカウント数を積み上げていくことで、ストック型売上の増加を図るとともに、コストの一層のコンパクト化を推進いたしました。

以上の結果、事業構造改革の2年目にあたる当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は、新商材クラウドパッケージの契約顧客アカウント数の増加等により、月額課金部分に該当する安定的な収益であるストック売上につきましては、前年同四半期比で増加いたしました。その一方で、初期費用部分に該当する一時的な収益であるフロー売上ににつきましては、前年同四半期の途中まで、ストック売上と相反するフロー売上の比率の高い旧商材ITパッケージを販売していたこと等により、前年同四半期比で大幅に減少いたしました。結果として、前年同四半期と比較して主力商材の売上が大幅に減少したため、売上高は3,118百万円(前年同四半期比17.6%減)となりました。一方、営業費用については、前連結会計年度において、主力商材の自社開発商材への切り替え等により売上原価抑制に取組んだ効果と、販売費及び一般管理費の圧縮に取組んだ効果が発揮されたことに加え、当第3四半期連結累計期間においてもコストのコンパクト化を継続推進したことから、前年同四半期と比較して25.1%減少いたしました。そのため、営業損益及び経常損益は、売上高が減少したものの、コストの大幅な圧縮により、営業損失は359百万円(前年同四半期は営業損失860百万円)、経常損失は175百万円(前年同四半期は経常損失767百万円)となり、前年同四半期と比較して損失額が縮小いたしました。また、四半期純損益は、経常損失の縮小に加えて、前年同四半期のような主力商材の切り替えに伴う特別損失の発生がないことから、194百万円の四半期純損失(前年同四半期は1,061百万円の四半期純損失)となり、前年同四半期と比較して損失額が大幅に縮小いたしました。

※1：フロー型ビジネスとは、短期的且つ流動的なビジネスモデルのことを言い、短期的には大きな収益を上げることがありますが、新規営業への依存度が高く、毎月の収益が安定しないなど不安定な側面もあるビジネスモデルを示します。

※2：ストック型ビジネスとは、売上が積み重なり、貯まっていく、蓄積型のビジネスモデルのことを言い、毎月一定の収入が安定的に得られるビジネスモデルを示します。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①財政状態

流動資産は、前連結会計年度末に比べて35.0%減少し、1,727百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済等により現金及び預金が699百万円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10.1%減少し、1,375百万円となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が81百万円増加の一方で、ソフトウェアが187百万円減少したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて50.2%減少し、887百万円となりました。これは主に、買掛金及び未払金が267百万円、短期借入金が500百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて7.8%減少し、2,211百万円となりました。これは主に、利益剰余金が194百万円減少したことによります。

## ②キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、以下の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因により、1,367百万円（前年同四半期は1,944百万円）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は94百万円（前年同四半期は591百万円の支出）となりました。主な増加要因は、減価償却費231百万円であります。主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失187百万円、システム移行費用の支払額156百万円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は105百万円（前年同四半期は604百万円の支出）となりました。主な増加要因は、敷金及び保証金の回収による収入29百万円であります。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出103百万円であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は500百万円（前年同四半期は3百万円の収入）となりました。主な減少要因は、短期借入金の返済による支出500百万円であります。

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想に関する事項につきましては、平成24年10月17日に公表しました同予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,066,715	1,367,189
受取手形及び売掛金	365,439	302,339
たな卸資産	32,306	19,184
その他	200,637	46,699
貸倒引当金	△7,424	△7,686
流動資産合計	2,657,673	1,727,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,767	86,335
減価償却累計額	△31,995	△38,829
建物及び構築物(純額)	50,772	47,505
工具、器具及び備品	326,980	334,475
減価償却累計額	△224,111	△246,828
工具、器具及び備品(純額)	102,868	87,647
その他	9,593	1,426
有形固定資産合計	163,234	136,579
無形固定資産		
ソフトウェア	1,009,173	821,634
ソフトウェア仮勘定	3,759	84,883
その他	3,192	2,734
無形固定資産合計	1,016,124	909,252
投資その他の資産		
敷金及び保証金	334,456	316,835
破産更生債権等	402,577	348,543
その他	36,339	25,263
貸倒引当金	△422,529	△360,777
投資その他の資産合計	350,844	329,865
固定資産合計	1,530,203	1,375,697
資産合計	4,187,877	3,103,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	79,832	58,952
短期借入金	500,000	—
未払金	647,314	400,847
未払法人税等	30,037	16,426
解約負担引当金	193,837	134,522
その他	333,250	277,062
流動負債合計	1,784,273	887,811
固定負債		
預り保証金	3,997	3,997
固定負債合計	3,997	3,997
負債合計	1,788,270	891,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,151,879	8,151,879
資本剰余金	8,249,441	8,249,441
利益剰余金	△13,968,975	△14,163,796
自己株式	△65,195	△65,195
株主資本合計	2,367,150	2,172,328
新株予約権	32,456	39,284
純資産合計	2,399,607	2,211,613
負債純資産合計	4,187,877	3,103,422



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,783,258	3,118,632
売上原価	1,230,756	865,417
売上総利益	2,552,501	2,253,215
販売費及び一般管理費	3,413,381	2,612,764
営業損失(△)	△860,879	△359,548
営業外収益		
受取利息	1,489	816
違約金収入	16,654	39,716
貸倒引当金戻入額	28,856	44,646
解約負担引当金戻入額	39,020	25,874
消費税等免除益	—	46,875
償却債権取立益	—	23,340
その他	10,678	9,137
営業外収益合計	96,699	190,407
営業外費用		
支払利息	—	313
支払手数料	2,263	4,528
その他	797	1,877
営業外費用合計	3,061	6,719
経常損失(△)	△767,241	△175,860
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,445
貸倒引当金戻入額	59,480	—
受取保険金	40,000	—
特別利益合計	99,480	3,445
特別損失		
固定資産除却損	1,905	87
システム移行費用	370,453	—
訴訟関連損失	—	15,010
その他	15,863	—
特別損失合計	388,222	15,098
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,055,983	△187,513
法人税、住民税及び事業税	5,768	7,307
法人税等合計	5,768	7,307
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,061,751	△194,821
四半期純損失(△)	△1,061,751	△194,821

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,061,751	△194,821
四半期包括利益	△1,061,751	△194,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,061,751	△194,821
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,055,983	△187,513
減価償却費	187,393	231,015
株式報酬費用	14,428	6,827
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△426,509	△61,489
解約負担引当金の増減額(△は減少)	△87,485	△59,315
受取利息及び受取配当金	△1,489	△816
支払利息	—	313
固定資産除却損	1,905	87
投資有価証券売却益	—	△3,445
システム移行費用	370,453	—
売上債権の増減額(△は増加)	260,763	63,099
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,311	13,122
未収消費税等の増減額(△は増加)	△112,976	151,358
破産更生債権等の増減額(△は増加)	448,755	54,033
仕入債務の増減額(△は減少)	23,579	△17,703
未払金の増減額(△は減少)	△92,222	△73,737
未払費用の増減額(△は減少)	△3,915	△14,277
その他	86,913	△28,116
小計	△402,700	73,442
利息及び配当金の受取額	1,489	816
利息の支払額	—	△313
事務所移転費用の支払額	△22,891	—
事業清算損の支払額	△9,462	△7,160
システム移行費用の支払額	△136,738	△156,423
法人税等の支払額	△24,233	△6,796
法人税等の還付額	3,032	2,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	△591,505	△94,249
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△29,139	△12,165
無形固定資産の取得による支出	△713,991	△103,896
投資有価証券の売却による収入	—	3,445
敷金及び保証金の差入による支出	△24,655	△14,454
敷金及び保証金の回収による収入	162,594	29,366
貸付金の回収による収入	3,420	—
その他	△2,309	△7,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△604,080	△105,276
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△500,000
その他	3,802	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,802	△500,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,191,783	△699,526
現金及び現金同等物の期首残高	3,136,666	2,066,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,944,882	1,367,189

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。